

事務事業名	システム導入・改修業務					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務企画部	所属課	市長公室
施策名	画 03	行財政改革の推進				所属係	情報広報班	課長名	坂口 和也
基本事業名	体系 53	情報化の推進				担当者名	奈須 昌美	電話番号 (内線)	096-248-1977 1263・1264
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 17	事業 18	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 17 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) コンピュータを利用した業務システムの法制度改正や機能拡張などの要望によるプログラムの追加や修正、新規導入の検討を行う。 (業務の内容) ①システム新規導入や改修のための事前調査 ②導入内容や改修内容打合せ (予算の内訳) 委託費						総 費 入 量 人 件 費	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							正規職員従事人数 延べ業務時間		
							人件費計 (B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

・民間業者のシステムエンジニアへシステム改修を委託

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

・18年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・基幹系システム

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・法改正や職員の要望に対応できる

④ 結果(どんな結果に結び付けられるのか)

IT(情報技術)化により仕事の情報が容易に入手できる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
システム改修業務数	件

➡

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
稼働しているシステム数	本

➡

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
法改正・要望に対応した回数	回

➡

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
IT化によって以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合	%

➡

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			1,689	4,258	2,000	2,000	60,000
	事業費計 (A)			千円	0	0	1,689	4,258	2,000	2,000	60,000
	人件費	正規職員従事人数	人			4	3	3	5	5	
		延べ業務時間	時間			105	312	150	250	4,300	
		人件費計 (B)	千円	0	0	417	1,239	596	993	17,071	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	2,106	5,497	2,596	2,993	77,071
活動指標		アイウ	件			69	70	71	71	71	
		アイウ									
		アイウ									
対象指標		アイウ	本			69	70	71	71	71	
		アイウ									
		アイウ									
成果指標		アイウ	回			64	65	66	66	66	
		アイウ									
		アイウ									
上位成果指標		アイウ	%								
		アイウ									
		アイウ									

事務事業名	システム導入・改修業務	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	-------------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和63年に外部委託していた事務を自庁導入により電算機を導入したことをきっかけに、法改正や職員の要望に対応したシステムを保つために開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
開始時期に比べて電算化されたシステムが増えており、また、合併時にシステムを新規導入したので職員からシステム改修の要望が増えている。最近の法改正や新制度の施行により、ひとつの委託業者への委託から複数の委託業者参入へと変わりつつある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
システムの使い勝手が悪い部分について改修してほしいという要望があるが、プログラムの構成上、原課の要望に応えられない場合もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 法改正や職員の要望にシステムを対応させることで、住民サービスを安定して提供することができ、職員の事務効率向上を図ることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 システム改修は法律に基づき行われているものであり、システムを新規導入することは住民サービスの向上のために行われるものであるため、公共性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 原課からのシステムへの要望・改善点が、システムに反映しきれていない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 法改正によるシステム改修は国の基準を満たすことであり、その事業を廃止・休止した場合、基準を満たせなくなるか、職員の手作業による対応となり、事務の停滞や住民サービスが維持できなくなる。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 法改正の内容によって改修内容が異なり、経費にも差が生まれ、事業費は毎年変動する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 アウトソーシングを利用することで、職員を削減することは可能であるが、住民の情報が外部に出てしまうので、個人情報保護や情報セキュリティの問題がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民サービスに支障がないように、法改正などに柔軟に対応できる体制を整えているので、公平・公正である。

事務事業名	システム導入・改修業務	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	-------------	-----	-------	-----	------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 各種法改正等が多く、原課の要望に答えきれないものがある。今後は費用効果も十分に考慮し安価で事務効率のよい対応を行いたい。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) システムに対する職員からの要望・改善点を組み上げ、十分な打合せを踏まえたうえでシステムへ反映または新規導入を行い、作業効率を上げていく。		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 アウトソーシングなど外部委託を利用すると、⑧でもあげたように住民情報が外部に存在することになり、個人情報保護や情報セキュリティが十分守られているかという問題があるので、本当に有効な方法なのか考えなければならない。また、システム導入する場合、対費用効果や職員にとって事務効率が最大限にあがるものでないとならないので、十分な検討が必要である。																							

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり		(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																							
(6) その他2次評価会議で指摘された事項																							